

2022年9月28日

欧州委員会 副委員長

フランス・ティメルマンス (Frans Timmermans)

欧州委員会 金融安定・金融サービス・資本市場 同盟担当委員

メイリード・マクギネス (Mairead McGuinness)

欧州委員会 環境担当委員

ヴィルジニウス・シンケヴィチウス (Virginijus Sinkevičius)

欧州委員会 環境総局 循環経済政策

アウレル・チョバナ・ドルデア (Aurel Ciobanu-Dordea)

欧州委員会 金融安定・金融サービス・資本市場 連合総局

マーチン・スポルク (Martin Spolc)

一般財団法人 日本環境衛生センター (JESC)

理事長 南川 秀樹

EUタクソノミーにおける廃棄物からのエネルギー回収に関する意見書  
廃棄物処理における脱炭素、循環型経済、生物多様性について

日本環境衛生センター（以下、JESC という）は、昨年来、廃棄物処理と循環型社会について、学者、実務家、企業者とその分野の専門家の方を交えて検討を行っています。2022年3月には「脱炭素、EUタクソノミーへ向けた廃棄物処理のあり方研究」を開始しています。

この研究会において、持続可能な経済活動を分類する「EUタクソノミー」に関連して、WtE (Waste-to-Energy: 廃棄物からのエネルギー回収) を中心とした我が国の今後の廃棄物処理のあり方について議論を重ねました。

研究会は学識経験者のほか地方自治体や民間事業者など8名で構成され、環境省の専門家から関連する話題について講演いただき、また、オンラインによる約200名の傍聴も得て開催されました。

以下に、“意見”として、本研究会での意見や専門家からのコメントを整理して示しますのでEUにおける検討に是非活用ください。WtEの発展に向けて、貴連合と議論を継続しながら協働して進んでいくことを願っています。

意見：

**【結論】**

- Dr. Ella Stengler の WtE に関する意見に全面的に賛同する。  
[ “Waste-to-Energy : the missing piece of the taxonomy puzzle” , The Energy Industry Times－ January 2022 ]
- WtE は、EU タクソノミーのうちの汚染の防止と管理を満足する。その他の環境目標についても貢献することができる。気候変動の緩和、気候変動への適応（脱炭素の推進）、循環経済の形成、衛生水準の維持向上及び生物多様性の保全に向けたアプローチとして大きな役割を果たす。
- 拡張タクソノミーにおける WtE の位置づけについて、グリーン（持続可能な経済活動）であるための条件について合理的な判断を期待する。

## 【WtE の評価】

### 1) 脱炭素： エネルギー供給と気候変動対策

- ・ 日本では、2050 年 CN 達成に向けて、廃棄物分野において主に次の脱炭素戦略を進める方針である。；
  - ①3R を推進し、リサイクルできない可燃性廃棄物については WtE 施設の大型化による高効率熱回収
  - ②CCU/CCUS 導入
  - ③厨芥類についてはメタン発酵化の促進
  - ④プラスチック資源循環の促進
- ・ 都市ごみの半分以上を占める生物由来のごみから生産されるエネルギーは、再生可能エネルギーとして位置付けられる。
- ・ 加えて、太陽光発電など変動の大きな他の再生可能エネルギーとは異なり、WtE は信頼性の高い安定的なベースロード・エネルギーである。
- ・ WtE による余熱利用（蒸気、電気、温水などのエネルギー供給）は、化石燃料の代替となるため、気候変動対策に寄与している。

### 2) 循環経済： 資源循環とリサイクル残渣

- ・ 日本では、分別収集や各種リサイクル（容器包装プラスチック、びん/缶/PET ボトル、紙類など）が着実に進展している。
- ・ 2022 年 4 月からプラスチック資源循環促進法が施行され、容器包装プラスチックだけでなく製品プラスチックの資源化に向けた取組みも始まっている。
- ・ 廃棄物の処理優先順位に則ってリサイクルが発展しても、処理後の残渣やリサイクル不適物は必ず発生し、それらを無視することはできない。リサイクル残渣の処理のガイドラインが EU で策定されることを期待する。
- ・ リサイクルできない廃棄物の処理を WtE で確実に行うことが重要であり、特に段階的な移行期（リサイクル率が低い段階）では、その重要性が高い。

### 3) 生物多様性および衛生処理からのアプローチ： 最終処分量の削減

- ・ 日本は最終処分場の適地が少なく、最終処分場確保の問題に長く悩まされてきた。WtE は、直接埋立てに比べ大幅な減容化が可能となり、直接埋立てが減少することによってメタンの発生が抑制される。WtE の推進により、最終処分場の建設が抑制され、結果的に生物多様性への悪影響が最小限にとどめられてきた。
- ・ 日本では 1900 年に汚物掃除法が制定されて以来、伝染病対策として焼却処理が発展してきた伝統があり、その成果は世界に誇れるものである。現在においても、WtE は感染性廃棄物の衛生処理に極めて有効である。
- ・ 現在の WtE は排ガス処理が適切に行われ、WtE により有機性のごみが無機化され安定化するので、汚染の防止に寄与する。
- ・ 日本の永年にわたるこのような取組と 2050 年に向けた CN 計画は、タクソノミーに示された 6 つの環境目的を著しく阻害しない活動 (DNSH) であると言え

る。

- 4) 災害ごみ処理からのアプローチ： 災害時に発生する大量の廃棄物の処理には焼却処理が不可欠
- ・ 気候変動による災害が頻発している。特に大規模な洪水は世界の多くの地域で人命を奪うばかりではなく、大量の不衛生な災害廃棄物を発生させている。
  - ・ この問題の解決のためには、可燃性の災害廃棄物を早期に焼却することが最も適切である。焼却処理を行うことにより、被災地の衛生状態を改善し、埋立処分地の最小化を図ることができる。WtE は気候変動適応策として有効である。
- 5) 途上国の経済発展段階に応じた廃棄物の適正処理
- ・ 途上国に適した廃棄物処理システムは経済状況、廃棄物の排出状況、リサイクル物の利用先の有無など、それぞれの地域特性により異なるため、機械的・生物的処理、生ごみメタン発酵なども含めて様々な処理方法を検討する必要があるが、生活環境の改善及び脱炭素化に資する技術である WtE も有力な選択肢である。
  - ・ 途上国において生活環境の改善及び脱炭素化のために WtE は有効な技術となり得るため、タクソノミーにおいて WtE に対して適正な評価を与えるべきである。

南川 秀樹

南川 秀樹

所 属：理事長

一般財団法人日本環境衛生センター

Japan Environmental Sanitation Center

【問い合わせ先】

所 在 地：神奈川県川崎市川崎区四谷上町 11-15 〒210-0828

ホームページ：<https://www.jesc.or.jp/>

メールアドレス：[kan-ji@jesc.or.jp](mailto:kan-ji@jesc.or.jp)